

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 8 月11日
【四半期会計期間】	第64期第 1 四半期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 山 郁 夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目 6 番 4 号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須 賀 純 一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目 6 番 4 号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須 賀 純 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第 1 四半期連結累計 (会計) 期間	第64期 第 1 四半期連結累計 (会計) 期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,625	32,826	105,896
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,897	1,467	3,475
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	3,067	947	4,294
純資産額 (百万円)	54,777	60,870	60,797
総資産額 (百万円)	137,904	138,895	137,897
1 株当たり純資産額 (円)	463.94	424.49	423.85
1 株当たり四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 () (円)	26.19	6.66	36.11
潜在株式調整後 1 株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	43.5	43.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,704	3,122	6,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,225	1,786	4,891
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,343	458	10,405
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	24,511	20,379	20,216
従業員数 (名)	6,967	7,273	7,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	7,273
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	993
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	30,286	
その他	2,259	
合計	32,546	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	42,325		37,585	
その他	2,762		1,201	
合計	45,088		38,786	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンデンサ	30,085	
その他	2,741	
合計	32,826	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国などの新興国市場への輸出主導による企業収益の改善や設備投資の下げ止まりが見られるなど景気が持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあります。

しかしながら、欧州における財政不安、米国の失業率の高止まりや景気減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、堅調な需要に支えられ、生産・販売が大きく伸長するとともに、効率的な生産体制を構築するために、海外製造拠点での生産拡充及び外貨建ての原材料等の購入を進めるなど体質強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は328億26百万円（前年同期比51.8%増）となり、営業利益は21億92百万円（前年同期営業損失28億60百万円）、経常利益は14億67百万円（前年同期経常損失28億97百万円）、四半期純利益は9億47百万円（前年同期四半期純損失30億67百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連等の需要回復により、売上高は300億85百万円、営業利益は22億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,388億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億97百万円増加致しました。

流動資産は747億81百万円となり、21億32百万円増加致しました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加27億34百万円であります。固定資産は641億14百万円となり、11億35百万円減少致しました。主な要因は有形固定資産の減少8億26百万円、投資有価証券の時価の下落による減少3億33百万円であります。

流動負債は343億24百万円となり、51億97百万円減少致しました。主な要因は短期借入金の減少83億35百万円であります。固定負債は437億円となり61億21百万円増加致しました。主な要因は長期借入金の増加70億2百万円であります。

純資産は608億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から43.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は203億79百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ41億32百万円減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億53百万円、減価償却費21億25百万円などにより、31億22百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億89百万円などにより、17億86百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出 9 億40百万円などにより、4 億58百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は 9 億19百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福島電気工業 株式会社	福島県 喜多方市	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	336		自己資金	平成22年 4月	平成23年 4月	19%増加
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民国	コンデンサ	コンデンサ 生産設備	613		自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	19%増加
ケミコン宮城 株式会社	宮城県 大崎市	コンデンサ	コンデンサ 生産設備	698		自己資金	平成22年 6月	平成23年 4月	22%増加
ケミコン岩手 株式会社	岩手県 北上市	コンデンサ	コンデンサ 生産設備	392		自己資金	平成22年 7月	平成23年 2月	166%増加 (注)

(注) 小径長L型コンデンサに対する増加能力であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 8 月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 4 月 1 日 ~ 平成22年 6 月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

当第 1 四半期会計期間において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年 6 月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年 6 月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目 5 番 1 2 号	6,412	4.50
ニッセイアセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	67	0.05

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,018,000	141,018	-
単元未満株式	普通株式 1,353,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,018	-

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	77,000	-	77,000	0.05
計	-	77,000	-	77,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	397	390	466
最低(円)	358	316	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186	21,023
受取手形及び売掛金	28,636	25,901
商品及び製品	7,527	7,450
仕掛品	7,673	4,869
原材料及び貯蔵品	4,688	7,212
未収入金	4,122	5,566
繰延税金資産	122	98
その他	898	592
貸倒引当金	73	67
流動資産合計	74,781	72,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,613	34,715
減価償却累計額	19,797	19,609
建物及び構築物（純額）	14,816	15,106
機械装置及び運搬具	106,582	106,844
減価償却累計額	83,930	83,483
機械装置及び運搬具（純額）	22,652	23,361
工具、器具及び備品	10,607	10,562
減価償却累計額	8,940	8,859
工具、器具及び備品（純額）	1,666	1,703
土地	7,089	7,109
リース資産	389	368
減価償却累計額	116	95
リース資産（純額）	273	273
建設仮勘定	1,924	1,695
有形固定資産合計	48,422	49,249
無形固定資産	1,913	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	10,979
繰延税金資産	30	62
その他	3,159	3,337
貸倒引当金	57	185
投資その他の資産合計	13,778	14,194
固定資産合計	64,114	65,249
資産合計	138,895	137,897

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,278	7,545
短期借入金	8,610	16,945
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	186	86
未払金	11,834	10,099
未払法人税等	823	940
賞与引当金	871	1,114
その他	2,719	2,788
流動負債合計	34,324	39,521
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	35,604	28,601
リース債務	594	210
繰延税金負債	394	656
退職給付引当金	6,320	6,230
環境安全対策引当金	391	438
その他	394	440
固定負債合計	43,700	37,578
負債合計	78,024	77,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	12,982	12,034
自己株式	21	19
株主資本合計	67,042	66,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	887
為替換算調整勘定	7,050	6,639
評価・換算差額等合計	6,608	5,752
少数株主持分	437	453
純資産合計	60,870	60,797
負債純資産合計	138,895	137,897

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,625	32,826
売上原価	20,254	26,079
売上総利益	1,371	6,746
販売費及び一般管理費	4,231	4,553
営業利益又は営業損失()	2,860	2,192
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	26	34
為替差益	100	-
持分法による投資利益	134	114
その他	25	27
営業外収益合計	296	188
営業外費用		
支払利息	260	180
為替差損	-	666
その他	73	66
営業外費用合計	333	913
経常利益又は経常損失()	2,897	1,467
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	23	-
特別利益合計	25	4
特別損失		
固定資産処分損	16	18
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	3	1
特別損失合計	19	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,892	1,453
法人税、住民税及び事業税	59	482
法人税等調整額	74	45
法人税等合計	134	528
少数株主損益調整前四半期純利益	-	925
少数株主利益又は少数株主損失()	40	22
四半期純利益又は四半期純損失()	3,067	947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	2,892	1,453
減価償却費	2,378	2,125
退職給付引当金の増減額（ は減少）	181	98
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	117
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	11	47
受取利息及び受取配当金	36	46
支払利息	260	180
為替差損益（ は益）	26	282
持分法による投資損益（ は益）	134	114
有形固定資産処分損益（ は益）	15	14
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,352	3,619
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,340	789
仕入債務の増減額（ は減少）	1,454	1,697
未払金の増減額（ は減少）	-	1,626
その他	2,775	1,113
小計	3,104	3,856
利息及び配当金の受取額	39	119
利息の支払額	322	282
法人税等の支払額	117	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	813	800
定期預金の払戻による収入	-	800
有形固定資産の取得による支出	1,408	1,589
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	-	191
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	35	9
貸付金の回収による収入	10	9
その他	13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,225	1,786

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	604	8,486
長期借入れによる収入	-	7,571
長期借入金の返済による支出	4,727	25
セール・アンド・リースバックによる収入	-	499
リース債務の返済による支出	10	15
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,343	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	715
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,756	162
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	20,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,511	20,379

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(1)たな卸資産の評価方法 棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>(2)固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(3)経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>(4)法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>(5)連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 571 百万円	荷造運賃 906 百万円
給与手当 945 " __	給与手当 937 " __
研究開発費 879 " __	研究開発費 919 " __

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 25,330百万円	現金及び預金 21,186百万円
預入期間が3か月超の定期預金 819 " __	預入期間が3か月超の定期預金 807 " __
現金及び現金同等物 24,511百万円	現金及び現金同等物 20,379百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	81,192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,466	1,610	1,434	12,114	21,625	-	21,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,942	463	4	5,446	22,857	(22,857)	-
計	23,408	2,074	1,439	17,560	44,483	(22,857)	21,625
営業損失()	303	233	87	854	1,479	(1,380)	2,860

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	1,244	1,526	13,540	16,311
連結売上高(百万円)	-	-	-	21,625
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	7.0	62.6	75.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	30,085	2,741	32,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	30,085	2,741	32,826
セグメント利益又は損失（ ）	2,255	63	2,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 424円49銭	1 株当たり純資産額 423円85銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,870	60,797
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,433	60,343
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	437	453
普通株式の発行済株式数 (千株)	142,448	142,448
普通株式の自己株式数 (千株)	81	77
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	142,367	142,370

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失 () 26円19銭	1 株当たり四半期純利益 6円66銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	3,067	947
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	3,067	947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,099	142,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。